

第四次宮崎県環境基本計画（改定計画）最終案の概要

第四次宮崎県環境基本計画（改定計画）の最終案について

環境森林課

第1章 基本的事項

赤色部：温室効果ガス排出量及び生物多様性国家戦略関連
青色部：その他、主な改定内容関連 緑色部：環境審議会の意見を反映

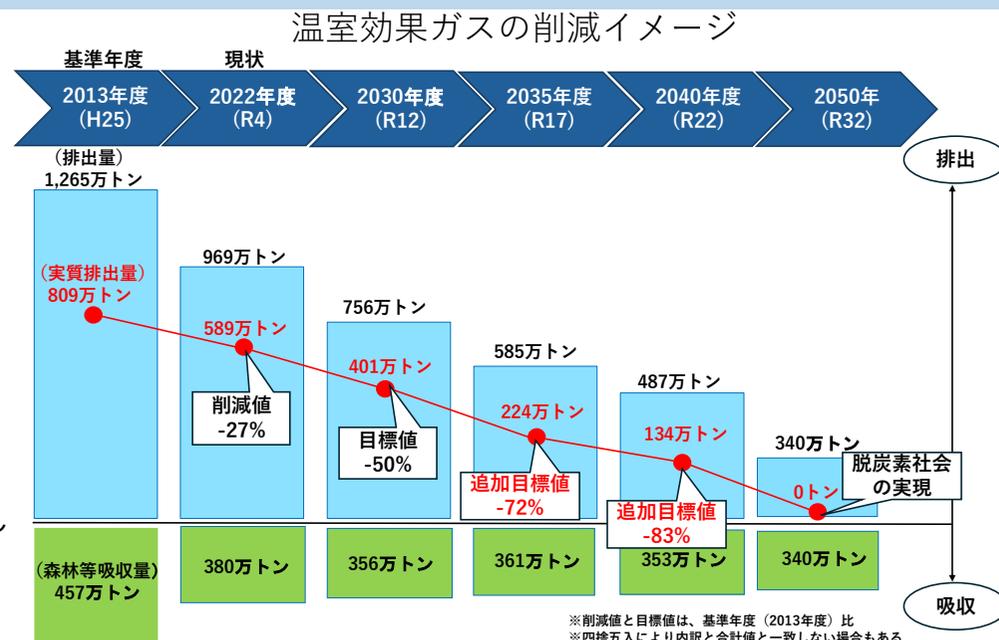
- 1 計画改定の経緯・趣旨
- 2 計画の性格と役割 **生物多様性基本法に基づく「地域戦略」としての位置づけ**
- 3 計画の期間
- 4 対象とする環境

第2章 本県を取り巻く諸情勢

- 1 自然・気候等の特性
- 2 社会経済の動向
- 3 環境を取り巻く国内外の動向
- 4 県民の環境意識 **令和7年の県民、県内事業者の環境意識を記載**
- 5 本県環境の現状と課題

第3章 長期的な目標

- 1 目指すべき環境像
- 2 令和12（2030）年度の宮崎県の姿
- 3 温室効果ガスの削減目標等
 - 国の地球温暖化対策計画に準じて2035年度及び2040年度の温室効果ガス削減目標値を追加
 - ・2035年度 72%削減（2013年度比）
 - ・2040年度 83%削減（2013年度比）
- 4 施策展開において重要となる視点
 - 国の第六次環境基本計画の上位目的である「ウェルビーイング（高い生活の質）」を基本的考えに位置づけ
 - ・「SDGs」と「地域循環共生圏」
 - ・国際的な課題への地域での取組～気候変動、プラスチックごみ～
 - ・持続可能な生産と消費を実現する経済システムのグリーン化



第四次宮崎県環境基本計画（改定計画）の最終案について

環境森林課

第4章 分野別の施策の展開

第1節 脱炭素社会の構築

1-1 温室効果ガス排出削減

【施策の方向】

- ①産業・業務部門における排出削減対策の推進
 - ・「GXによる取組」→「GX、DXによる両面での取組」に修正
- ②家庭部門における排出削減対策の推進
 - ・太陽光発電設備等の導入支援を追記
- ③運輸部門における排出削減対策の推進
 - ・自転車を利用しやすい環境整備の推進を追記

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

【現状と課題】

○現状

- ・県内の再生可能エネルギーについて現況を更新

1-3 二酸化炭素吸収源対策

【施策の方向】

- ①吸収源としての森林等の整備
 - ・「伐って、使って、すぐ植える」
 - 「伐って、使って、植えて、育てる」に修正
 - ・J-クレジット制度を活用した森林整備の推進に修正
 - ・水と緑の森林づくり税を活用した森林ボランティア活動への支援を追記

1-4 気候変動への適応

【現状と課題】

○現状

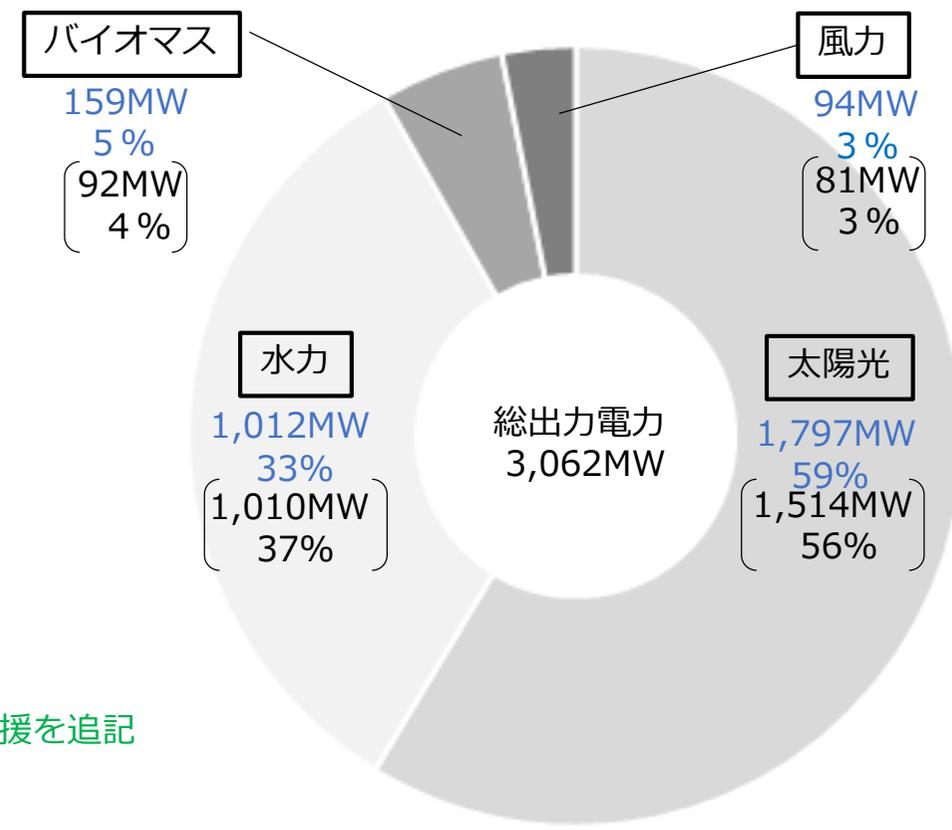
- ・政府間パネルIPCCの第6次評価報告書について記載
- ・宮崎市の気温が100年あたり1.2℃上昇→100年あたり1.3℃上昇に見直し

【施策の方向】

- ②農林水産業分野における対応策
 - ・地球温暖化に対応した森林病害虫の防除を追記

再生可能エネルギー発電設備の導入構成（R6実績）

〔 〕内はR3実績



再生可能エネルギー総出力電力
 2,697MW→3,062MW
 [R3] [R6]

第4章 分野別の施策の展開

第2節 循環型社会の形成

2-1 4Rの推進

【現状と課題】

○現状

- ・ 廃棄物の総排出量等について現況を更新
（総排出量）

[H30]6,398千トン/年→[R5] 6,439千トン/年

2-2 廃棄物の適正処理の推進

【施策の方向】

① 廃棄物の適正処理の推進

- ・ 広域処理の円滑化に向けた搬入制限の見直し

隣接3県（大分・熊本・鹿児島）から排出された産業廃棄物であって、優良産廃処理業者が関与し、安全性・適正性の確保がより徹底されるものについて、新たに県内への搬入を認める。

2-3 食品ロスの削減

【施策の方向】

③ 食品関連事業者等の取組に対する支援

- ・ 「食べ残し持ち帰りガイドライン」の周知
について記載

2-4 環境にやさしい製品の利用促進

【各主体に求められる役割】

○市町村

- ・ 「都市（まち）の木造化推進法」に基づく県産材の積極的な利用に見直し

第3節 地球環境、大気・水環境等の保全

3-1 地球環境、大気環境の保全

【環境指標】

- ・ 大気環境基準達成率等について現況値を更新
（二酸化硫黄（SO₂））
[R1]88.2%→[R6] 91.2%

3-2 水環境の保全

【現状と課題】

○現状

- ・ 県内でPFASの指針値超過が確認されたことを追記

○課題

- ・ PFASが指針値を超過した地点において継続監視の必要性を追記

【環境指標】

- ・ 生活排水処理率等について現況値を更新
（生活排水処理率）
[R1]82.0%→[R6] 86.5%

3-3 化学物質対策

【環境指標】

- ・ ダイオキシン類の環境基準達成率について現況値を更新
（大気）
[R1]100%→[R6]100%

3-4 環境負荷の低減等

【環境指標】

- ・ 水質環境基準達成率等について現況値を更新
（生物化学的酸素要求量（BOD））
[R1]96.2%→[R6]98.7%

第四次宮崎県環境基本計画（改定計画）の最終案について

環境森林課

第4章 分野別の施策の展開

第4節 生物多様性の保全

生物多様性基本法に基づく「地域戦略」としての位置づけ

4-1 生物多様性の健全性の確保

【現状と課題】

○現状

- ・ 本県の社会・経済・暮らし・文化の基盤となる自然環境の回復のため「2030年ネイチャーポジティブ」の実現を目指すことを追記

【施策の方向】

②外来種防除の対策

- ・ コウライオヤニラミ等の新たな外来種への生息域の拡大防止に向けた取組について追記

【各主体に求められる役割】

○事業者

- ・ 外来種を取り扱う事業者における「外来種被害予防三原則」の徹底を追記

4-2 県土の区分に応じた生物多様性の保全

【現状と課題】

○課題

- ・ 30by30目標達成に向け、保護地域以外での生物多様性の保全に資する地域（OECM）の設定について追記

【施策の方向】

③重要地域の保全と管理

- ・ 生物多様性を増進する活動団体の認定の推進について追記

4-3 社会活動における生物多様性の増進

【現状と課題】

○課題

- ・ 地域資源の重要性の周知・継続的な保全や活用について追記

【施策の方向】

①地域資源の活用

- ・ 生態系由来の防災・減災効果（Eco-DRR）の維持について追記

[県内で確認されている主な特定外来生物]



アライグマ



ハイイロゴケグモ



オオキンケイギク

[県内で確認されている新たな外来種]



コウライオヤニラミ

第四次宮崎県環境基本計画（改定計画）の最終案について

環境森林課

第4章 分野別の施策の展開

第5節 環境保全のために行動する人づくり

5-1 環境教育の推進

【施策の方向】

- ①家庭、学校、地域等における環境教育の推進
 - ・土呂久公害を踏まえた環境教育事業の実施を追記

5-2 環境保全活動の推進

【環境指標】

- ・地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定した市町村の割合等の現況値を更新
[R1]15.4%→[R6]42.3%

第6節 環境と調和した地域・社会づくり

6-1 環境にやさしい地域・産業づくり

【現状と課題】

○現状

- ・自然体験を通じた生物多様性への理解を促進する農山漁村滞在型旅行（農泊）の取組について追記

6-2 快適な生活空間の創出

【現状と課題】

○現状

- ・都市公園の整備状況についての現況を更新
[R1]20.6㎡/人→[R5]21.0㎡/人

第5章 重点プロジェクト

- 「2050年ゼロカーボン社会づくり」プロジェクト
○2050年ゼロカーボン社会の実現に向けたロードマップ
【2030年の姿】
 - ・県内の脱炭素先行地域 4地域
→県内の地域脱炭素推進交付金活用地域 5地域
 - ・再造林率80%→90%
- 「みやざき地域循環共生圏づくり」プロジェクト

2030年の姿

県民のゼロカーボンに関する認知度	100%
電力消費量に占める再エネ電力量の割合	100%
県内の地域脱炭素推進交付金活用地域	5地域
再造林率	90%
地球温暖化防止活動推進員	80人

第6章 計画の推進

1 推進体制

2 進行管理

○これまでの経緯

令和7年4月:県民等アンケート 7月:第1回審議会（諮問、骨子案） 10月:第2回審議会（素案） 11月:パブリックコメント

○今後のスケジュール

令和8年1～2月:環境審議会会長からの答申

2月:県議会への議案提出